

常任委員会の 主な審査項目

文教委員会

- 体育館の役割や空調設備の設置時期
- 電子図書館の周知徹底に向けた広報活動
- トップアスリート連携事業を用いた市立日新高等学校ラグビー部への指導
- 校外学習等バス利用補助事業における生徒一人当たりの適正な利用補助
- 学校司書配置による効果
- 市立日新高等学校商業科での取得可能資格による就職活動時の有効性
- いじめ・不登校認知件数から見るスクールソーシャルワーカーの在り方
- コミュニティスクールの開始に伴う地域との関わり方
- 自宅に持ち帰り時のiPad使用制限の検討
- 各小学校区における愛方ロード運動実施状況の比較
- 国籍の違いも踏まえた多文化共生社会推進事業の取り組み
- コロナ禍における小学校給食費無償化の期間延長
- 自由の森なるかわ野外活動センターにおける防災

- ・ 救命体制の対応見直し
- 留守家庭児童育成クラブの地域との関わり
- 留守家庭児童育成クラブの入会案内の周知徹底
- 長瀬・荒本青少年運動広場の公平な市民利用に向けた取り組み
- 長瀬青少年センター清掃委託料の見直し

民生保健委員会

- 高齢者の保健事業と介護予防の一体的実施事業のスムーズな推進
- 拡充した子ども医療費助成制度の適切な実施
- 集団接種会場が混雑しないための新型コロナウイルスワクチン接種におけるかかりつけ医への案内
- 指定管理期間終了後の市立東大阪医療センターと府立中河内救命救急センターの関わり方
- 保健師や助産師へのグリーンケアに関する研修の実施
- 産後ケア事業のアウトリーチ型の支援について
- 市民後見人の登録者増加に向けた施策の検討
- 他市事例を参考にした介護人材確保事業の実施
- マイナンバーカード交付率増加に向けた施策の検討

環境産業委員会

- Wi-Fi環境整備によって活動の幅が広がったリージョンセンターの今後の活用方法
- ジェネリック医薬品の普及に向けた取り組みの推進
- 保育所入所選考における兄弟加算や多胎児加算の見直し
- いきいき長寿表彰における七ノづくりの街ならではの記念品の検討
- 通所施設における新型コロナウイルス感染症対策の推進
- 消防隊による救急活動の現状と消防隊への救急救命士の配置
- (仮称)布施分署の建設によって期待できる消防隊や救急隊の到着時間短縮などの効果
- 大型ごみの処分について電話よりも費用が安いネット予約を推進するための工夫
- 観光客なども含めたたばこのポイ捨てや歩きタバコ禁止の周知徹底と地方たばこ税を活用した積極的な分煙の推進
- 中小企業設備投資支援事業の新制度も含めた内容の周知徹底と中小企業への丁寧な対応

建設水道委員会

- キッチンカー等導入補助事業の実施内容と今後の展開
- ひがしおおさか体感まち博のこれまでの総括と今後の展開
- 物づくりの現場を観光に取り入れるための取り組み強化
- 買い物代行サービス活用支援事業の現状とサービスを充実させるために様々な工夫をする必要性
- 都市農業活性化へ向けた農政課と農業委員会の連携強化
- 都市魅力産業スポーツ部における施策の情報を発信する手法の改善
- 国の外交問題とは別に自治体として姉妹都市との交流を継続させる必要性
- 計画的かつ着実に進めていくべき水道管網再構築事業
- 人の流れを生み出すよう努めていくべき郊外型シェアオフィス整備支援事業
- 効果的、効率的な市民サービス向上を図るべき水道事業包括委託
- 水災害に強い東大阪市を目指した加納元町調節池

総務委員会

- 布施公園調節池の寝屋川流域総合治水対策
- 土砂災害特別警戒区域内家屋移転補助事業における補強制度のニーズ調査実施と助成制度の周知徹底
- 地域と一体となった公共交通を進めるべきタクシー活用施策の今後の展開
- 小阪稲田線、大阪瓢箪山線における信号機設置の積極的な取り組み
- 業務効率化、経費削減を目的とした公園照明LED化推進事業
- 近年の集中豪雨を考察した東大阪市都市計画マスタープランの見直し
- 警察と歩車分離の前向きな協議を進め渋滞解消を図るべき大阪瓢箪山線、八尾枚方線
- コロナ禍における空き家対策経費の予算確保と施策展開
- 居住者の立場に立った市営住宅の入居承継の緩和検討
- 新たな防災倉庫の概要とスケジュール
- 避難所の多目的トイレ問題と各家庭に対して簡易型トイレの備蓄の啓発

- 災害時における職員の備蓄物資確保
- 民間企業との協定にかかると避難場所の確保
- 包括連携協定におけるコロナで困窮する大学生への具体的施策と事例公開
- 庁内会議における女性職員への参画推進と女性管理職登用への課題
- ジェンダー平等の実現への考え方
- 民俗文化財の周知と文化意識の醸成
- DV相談件数の推移と対応マニュアルの必要性
- DV相談窓口の周知と相談員の体制・待遇強化
- マタニティコンサートと子どもの文化芸術体験確保支援の継続的な取り組み
- 鴻池新田会所整備事業による今後の見直し
- 市政情報番組の視聴状況とコスト
- 電子申請システム導入におけるマイナンバー普及率との関係
- 庁舎照明器具LED化事業のリース期間の根拠の必要性
- 計画的な電気自動車導入の必要性
- 職員の接遇研修と内部講師の育成
- 市税の大幅な減収要因と財政規律ガイドラインの必要性